

3 級

日商簿記検定 ネット試験方式 模擬試験 問題用紙・答案用紙

（制限時間 60分）

T A C 簿記検定講座

第1問 (45点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中からもっとも適切と思われるものを選び、解答欄には記号で解答すること。

1. 東京(株)から商品80,000円を仕入れ、代金のうち10,000円は注文時に支払った手付金と相殺し、残額は掛けとした。なお、引取費用1,000円を現金で支払った。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 前払金 エ. 買掛金 オ. 仕入 カ. 引取費用

2. 商品80,000円をクレジットカードにより販売した。なお、信販会社へのクレジット手数料は販売代金の1%であり、販売時に計上する。

ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. クレジット売掛金 エ. 売上 オ. 受取手数料 カ. 支払手数料

3. 得意先に対する売掛金1,000,000円について、同社の承諾を得て、電子記録債権の発生記録を行った。

ア. 現金 イ. 受取手形 ウ. 売掛金 エ. 電子記録債権 オ. 買掛金 カ. 電子記録債務

4. 営業用の倉庫を6,000,000円で購入し、代金は仲介手数料200,000円とともに月末に支払うこととした。

ア. 当座預金 イ. 建物 ウ. 買掛金 エ. 未払金 オ. 仕入 カ. 支払手数料

5. 従業員が出張から帰社し、旅費の残額3,000円を現金で受け取った。なお、出張にあたり旅費概算額30,000円を渡していた。

ア. 現金 イ. 立替金 ウ. 仮払金 エ. 未払金 オ. 旅費交通費 カ. 損益

6. 得意先の愛媛株式会社が倒産し、同社に対する当期に発生した売掛金100,000円が貸倒れとなった。なお、貸倒引当金勘定の残高が40,000円ある。

ア. 売掛金 イ. 貸倒引当金 ウ. 売上 エ. 償却債権取立益 オ. 貸倒引当金繰入 カ. 貸倒損失

7. 当期首に取得原価500,000円の事務用パソコンを売却し、代金400,000円は月末に受け取ることにした。なお、このパソコンは前々期の期首に購入したものであり、減価償却の計算は、定額法(残存価額ゼロ、耐用年数8年)で行い、間接法で記帳している。

ア. 売掛金 イ. 未収入金 ウ. 備品 エ. 減価償却累計額 オ. 固定資産売却益 カ. 固定資産売却損

8. 東京株式会社は、会社設立にあたり、株式600株を1株の払込金額500円で発行し、全株式の払い込みを受け、払込金額は当座預金とした。

ア. 当座預金 イ. 前受金 ウ. 資本金 エ. 利益準備金 オ. 繰越利益剰余金 カ. 損益

9. 神奈川株式会社は第2期の株主総会において繰越利益剰余金300,000円を次のように処分し、残額は次回の剰余金の処分まで繰り越した。

利益準備金：20,000円 株主配当金：200,000円

ア. 当座預金 イ. 未払配当金 ウ. 資本金 エ. 利益準備金 オ. 繰越利益剰余金 カ. 損益

10. 埼玉株式会社は決算の結果、確定した税引前当期純利益について法人税が360,000円と計算された。なお、法人税等の中間納付額が160,000円であり、仮払法人税等勘定で処理している。

ア. 仮払法人税等 イ. 未払法人税等 ウ. 繰越利益剰余金 エ. 租税公課 オ. 法人税、住民税及び事業税 カ. 損益

11. 宮城株式会社は現金支払時に新潟株式会社より以下の領収書を受取っている。

領収書		宮城(株)様 No.XXX-XX	
★		¥ 110,000 -	
但 掛代金として			
20×9年 XX月 XX日 上記正に領収いたしました			
収入 印紙 200円	内 訳	110,000	〒950-0000 新潟県新潟市美奈南区XX 新潟(株) Tel. 025-000-0000 FAX. 025-000-0000
	税抜金額	100,000	
	消費税額等 (10%)	10,000	
		之 新潟(株) 印	

ア. 現金 イ. 仮払消費税 ウ. 買掛金 エ. 仮受消費税 オ. 仕入 カ. 売上原価

12. 当期の5月1日に支払った向こう1年分の当社が所属する同業者団体の年会費¥12,000のうち、次期分を前払諸会費勘定に振り替えた(決算日：3月31日)。

ア. 前払諸会費 イ. 前受金 ウ. 仮受金 エ. 諸会費 オ. 雑費 カ. 損益

13. 先月末に、事務用プリンタ¥80,000を買入れた際に支払未済となっていた残額¥30,000を、小切手を振り出して支払った。

ア. 当座預金 イ. 備品 ウ. 支払手形 エ. 未払金 オ. 未払費用 カ. 仕入

14. 得意先からの売掛金の回収として、¥10,000の郵便為替証書と同店振出の小切手¥50,000を受取った。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 受取手形 エ. 売掛金 オ. 受取利息 カ. 通信費

15. 現金の実際有高が帳簿残高より¥3,000不足していたので、現金過不足勘定で処理しておいたが、その後原因を調査したところ、発送費の支払額¥2,800および手数料の受取額¥300が記載漏れとなっていた。残額は原因不明であったため、雑益または雑損として処理する。

ア. 現金 イ. 現金過不足 ウ. 受取手数料 エ. 雑益 オ. 発送費 カ. 雑損

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

第2問 (20点)

問1

以下のT商品に関する2月中の取引につき、商品有高帳を作成するとともに(締め切りは不要)、2月におけるT商品の売上高、売上原価および売上総利益を計算しなさい。なお、払出単価の決定方法は先入先出法を採用しているものとする。

(2月中の取引)

2月1日	前月繰越	10個	@3,500円	(仕入原価)
2月7日	仕入れ	40個	@3,800円	(仕入原価)
2月13日	売上げ	30個	@4,700円	(販売価格)
2月17日	仕入れ	20個	@3,900円	(仕入原価)
2月23日	売上げ	35個	@4,800円	(販売価格)

問2

次の各取引の伝票記入について、空欄A～Cにあてはまる適切な語句を下記の語群から選び記号で解答するとともに、また、空欄①～②にあてはまる金額を答えなさい。ただし、当社では3伝票制を採用している。また、全額を掛取引として起票する方法と取引を分解して起票する方法のいずれを採用しているかについては、取引ごとに異なるため、各伝票の記入から各自判断すること。

(語群)

ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. 買掛金 エ. 売上 オ. 仕入

(1) 商品¥6,000を売上げ、代金は¥2,000を現金で受け取り、残額は掛けとした。

入金伝票	
科目	金額
売掛金	2,000

振替伝票			
借方科目	金額	貸方科目	金額
[A]	(①)	[B]	()

(2) 商品¥12,000を仕入れ、代金は¥2,000を現金で支払い、残額は掛けとした。

出金伝票	
科目	金額
仕入	2,000

振替伝票			
借方科目	金額	貸方科目	金額
[]	()	[C]	(②)

問 1

商 品 有 高 帳

<先入先出法>

T 商 品

(単位：円)

×年	摘 要	受 入 高			払 出 高			残 高		
		数量	単 価	金 額	数量	単 価	金 額	数量	単 価	金 額
2	1 前月繰越	10	3,500	35,000				10	3,500	35,000
	7 仕 入							}		
	13 売 上				} 10	3,500	35,000			
	17 仕 入									
	23 売 上				}					

売 上 高	売 上 原 価	売 上 総 利 益
¥	¥	¥

問 2

A	B	C	①	②

第3問 (35点)

次の〔決算整理前残高試算表〕および〔決算整理事項等〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×2年4月1日から×3年3月31日までの1年間である。

〔決算整理前残高試算表〕

決算整理前残高試算表		
×3年3月31日		
借方	勘定科目	貸方
140,000	現金	
325,000	普通預金	
213,700	当座預金	
390,000	受取手形	
625,000	売掛金	
	貸倒引当金	7,000
22,000	仮払法人税等	
186,000	繰越商品	
480,000	貸付金	
800,000	建物	
	建物減価償却累計額	144,000
360,000	備品	
	備品減価償却累計額	90,000
	支払手形	332,200
	買掛金	244,000
	借入金	540,000
	資本金	1,800,000
	繰越利益剰余金	138,000
	売上	1,859,800
	受取手数料	118,000
	受取利息	4,800
1,300,000	仕入	
240,000	給料	
40,400	通信費	
110,000	支払家賃	
10,000	消耗品費	
22,200	租税公課	
13,500	支払利息	
5,277,800		5,277,800

〔決算整理事項等〕

1. 売掛金¥15,000が普通預金口座に振り込まれていたが、この記帳がまだ行われていない。
2. 当期に仕入れていた商品¥40,000を決算日前に返品し、同額を掛代金から差し引くこととしたが、この取引の記帳がまだ行われていなかった。
3. 現金の実際手許有高は¥136,000である。なお、過不足の原因は不明であるため、適切な処理を行う。
4. 売上債権(受取手形および売掛金)の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 期末商品棚卸高は¥222,000(2.の返品控除後)である。
6. 建物および備品について、次のとおり定額法で減価償却を行う。
 建物：残存価額は取得原価の10%、耐用年数20年
 備品：残存価額ゼロ、耐用年数4年
7. 郵便切手¥1,400および収入印紙¥2,200の期末未使用分があり、貯蔵品勘定に振り替える。なお、郵便切手および収入印紙は、購入時にそれぞれ通信費勘定、租税公課勘定で処理している。
8. 受取手数料の前受分¥12,000および受取利息の未収分¥1,600を計上する。
9. 家賃の支払いは月額¥10,000であるが、×3年3月分の家賃が未払いとなっている。
10. 上記残高試算表の借入金¥540,000は、借入期間1年間、利率年6%、利息は元本返済時に1年分を支払う条件で、当期の×3年3月1日に借り入れたものである。したがって、当期にすでに発生している利息を月割りで計上する。
11. 当期の利益に対する法人税、住民税及び事業税が¥48,000と計算された。中間納付額を差し引いた金額を未払法人税等として計上する。

貸 借 対 照 表

〇〇株式会社

×3年()月()日

(単位：円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金預金	()	支払手形	332,200
受取手形	()	買掛金	()
()	(△) ()	借入金	540,000
売掛金	()	未払法人税等	()
()	(△) ()	()収益	()
()	()	()費用	()
貸付金	480,000	資本金	1,800,000
()収益	()	()	()
貯蔵品	()		
建物	800,000		
()	(△) ()		
備品	360,000		
()	(△) ()		
()	()		()

損 益 計 算 書

〇〇株式会社

×2年()月()日 ~ ×3年()月()日

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
()	()	()	()
給料	240,000	受取手数料	()
通信費	()	受取利息	()
支払家賃	()		
租税公課	()		
貸倒引当金繰入	()		
減価償却費	()		
消耗品費	10,000		
支払利息	()		
雑 ()	()		
法人税、住民税及び事業税	()		
当期純利益	()		
	()		()